



社会科教育（公民的分野） における平和主義について

社会科教育研究室 細 川 哲

On the Pacifism in Social Studies Education

Satoshi Hosokawa

（一） は し め に

平和主義（Pacifism）は民主主義と共に，社会科教育の中核と云っても過言ではない。これは，戦後のわが国の文教政策が戦前の軍国主義，超国家主義，全体主義の教育の反省から，平和と民主主義の教育でなければならないという構想から出発し，又，社会科の目標が「民主的，平和的な国家社会の形成者としての必要な資質の基礎」を養成するとうたわれている^(※1) ところからも当然のことと云わなければならない。

しかも教育基本法の前文には，「憲法の理想の実現は，根本において教育の力にまつべきものである」としているが，新しい憲法の理想のひとつは，戦争放棄，交戦権も否定した徹底した平和主義である。かくして戦後，初期の段階では，戦時中の軍国主義と全体主義の教育の内容や制度の解体に力が入れられ，昭和20年12月末には軍国主義や極端な超国家主義の中心的教科であった修身，地理，歴史教育の禁止等の措置が取られたのであった。そのあとに憲法と教育基本法に従った平和と民主主義の教育というものが，強りに計画推進されて来たのである。

かくて，学校の教師で「平和」の問題を取上げない教師はなく，「平和の尊さ」を教えない社会科教師はなく，「平和主義」について書かれていない社会科教科書（公民的分野）はないのである。誠に平和こそ，現代に生きる人間の最低の生存条件であり，また最高の倫理である。長州一二教授の言葉を借りれば，「平和への認識や姿勢が低いことは，人間失格を示す」^(※2) とさえ言い得るのであり，まして，伸びゆく生命をあずかる教師，とりわけ社会科の教師で，平和の問題について，真剣に考えない教師は，教師として失格とも言い得るのである。

教師が，「平和」について教える場は，主として社会であり，具体的には歴史的分野の近・現代史の学習，公民的分野の憲法学習，国際関係と平和の単元である。地理的分野の学習においても，帝国主義，植民地政策の実態を分析検討することにより，「戦争」・「平和」の問題を取り上げることも出来るが，「平和」そのものとして学習の対象となつてこないのである。

従って「平和」そのものが，学習の対象とされるのは，社会科の中の歴史的分野と公民的分野においてであるが，「平和」が歴史上の個々の戦争との関連において理解されるにとどまらず，「平

(※1) 改訂中学校学習指導要領社会科総括目標として明示され

(※2) 長州一二編：戦争をどう教えるか，明治図書，1966. P 15参照

和主義」というひとつの主義・理念・思想とし学習の対象とされるのは、公民的分野においてであろう。

たゞ「平和主義」における「平和」という言義は、「ある意味では、まことに便利な、時には、まったく万能の、したがってまた無内容の殺し文句」^(※3) であるとも云い得る。まことに戦後、「平和」という言葉は、あらゆる国、あらゆる政府、政党、団体、個人がことあるごとに使用する言葉であるが、その中味は、時として天と地ほどの相違のあるものである。これは、かつての戦争が、「平和のため」という大義名分を掲げて戦われたことを想起すれば、「平和」という言葉は、その場に依じて、どのようにでも使用し得るものであるとも云いうる。

従って平和主義というものを抽象的、一般的にとらえれば、とらえるほど、無内容のものとなってしまう。単に教師が「平和の尊さ」を説き、「平和のために、努力しなければならない。」ということは何十べん教壇で話そうとも、平和について真に子供に理解させたことにならないであろう。

平和主義が、ひとつの奇麗事、観念的理想として、通り過ぎてしまわれてはならないのである。子供達は、すでにマス・コミを通じて、沖縄、国内の軍事基地、自衛隊、日米安全保障条約等々の問題について、かなりの程度、知識、関心を持っているのである。

しかるに教師がそれらの問題を一切避けて通り、平和主義を観念的、抽象的に片づけてしまったのでは、子供の正しい事実認識や社会認識を阻害するばかりでなく、平和主義そのものも理解させ得ないことになる。

かくして「平和主義」を取扱うに当っては、教科書を解説したり一般的説明で終らせるのでは、極めて不充分と云わなければならない。そこには、どうしても教科書の記述を補充し、更に現実の問題に目を向けさせ、現実具体の中で考えさせ、討論させる学習が是非とも必要である。しかし、そこに又、多くの教育上の問題を発生せしめるのである。

平和の問題が、現代社会において最低にして最高の倫理であればあるほど、その実体や問題点を適確に把握する必要がある。

本小論においては、過去の個々の戦争の歴史を無視するものではないが、平和の問題を個々の戦争との関連においてとらえるのではなく、「平和主義」という原則・主義・理念・思想について現実の問題と関連させながらその問題点について若干の考察を加えるものである。

（二）憲法学習と平和主義

平和主義そのものが学習の対象とされているのは、社会科の公民的分野（政経社的分野）における憲法学習（小学校では第6学年、中学校では第3学年）をまずあげなければならない。

すなわち、現行中学校学習指導要領社会科編では、社会科の全体目標のひとつとして「世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする態度を養う。」とし、第3学年の「(2)民主政治の組織と運営」の項の「日本国憲法と民主政治」において「日本国憲法は、基本的人権の尊重、平和主義、国民民主主義……などの基本的な原則に基いていることを認識させ」として、平和主義を日本国憲法の基本的原則として取り上げ、改訂中学校学習指導要領社会科編も第三学年の公民的分野の「(4)国民生活

（※3）長洲：前掲書 P 16参照

と政治」の項の「国際政治と平和」において「日本国憲法の平和主義についての理解を深めるとともに、平和と安全の問題について考えさせる。」（傍点筆者）として平和主義に対する深い理解と考察を要求しているのである。小学校においても平和主義や平和の問題は第6学年の公民的分野において取扱われ、その際、日本国憲法の平和主義が取り上げられることになっている。

かくして平和主義は公民的分野の憲法学習の場で取り上げられることになるのであり、以下、まず日本国憲法上の平和主義について、その問題点を検討することにする。

憲法上の平和主義の宣言としては、前文（Preamble）と第二章第九条がある。憲法前文の平和主義の規定としては、前文の第一項において「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにする」のが、憲法制定目的のひとつとして上げられ、第二項において、「日本国民は恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想（high ideals）を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」とする誠に崇高なまでの決意を示し、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しよう」と努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたい」という希望と「全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」ことの確認を述べ、第三項において、「いづれの国家も、自国のことのみ専念して他国を無視してはならない」として、平和主義が明確に宣言せられているのである。しかも前文はその結語として「日本国民は、国家の名誉にかけ全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。」（傍点筆者）としているが、この憲法前文の平和主義が、如何に、現実具体の政治の場と齟齬がありギャップがあるかは、学習の場で児童生徒の考察討議の対象とさるべきものと考えらる。

平和主義を、決して抽象的願望や美辞麗句を並ぶた理想主義に終らせない為には、現実具体の国内、国際政治の推移と現状の認識の上に立って、検討されなければならない。しかる時は、前文の云う、「全世界の国民が等しく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する」ことが、いかに無惨に踏みにじられているかは、ベトナム、ビアフラ、中東、東西ドイツ等の現状を見るまでもなく明らかであり、「いづれの国家も、自国のことのみ専念して他国を無視してはならない」という国際政治道徳が、自国の利害のみを主張する国の多いことにより、如何に無視せられているかは、今日迄国際社会における国家間の紛争を子細に検討すれば明らかであろう。更に「日本国民は恒久の平和を念願し………平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」（傍点筆者）に至っては、真に悲壮なまでの決意と云う外はなく、これも世界はひとつと見られた新憲法制定当時は、なお可能であったであろうが、その後の自由主義陣営、社会主義陣営の対立抗争、各種の国際紛争を見れば、はたして国際社会に信頼に価する公正だとか信義が存在するのであるのか、そのようなものを信頼して、はたして我が国の安全と生存が保持し得るのであるのか等のことを考えれば、憲法前文の平和主義にも、国際政治の現実から多くの問題が提起せられることになるのであり、これらの問題も子供の発達段階に応じて考察の対象にさせるのが、真に平和について考えさせ、平和についての問題点を認識させ、平和への関心、熱意を高めさせる所以になるのではなかろうか。

憲法学習における平和主義で最も問題となるのは、云うまでもなく憲法第二章第九条の問題である。これは教育全体の問題としても、「教え子を再び戦場に送るな。」等のスローガンで絶えず問題とされてきたところであるが、ここでは社会科教育公民的分野における憲法学習の立場から検討を加えることとする。

まず社会科の教科書が、この憲法の平和主義を如何に取り上げているかを見ると、戦後今日迄その記載の大きな変化を見ることができるのである。すなわち、戦後初期昭和23年版の中学校社会科用教科書（文部省著作）「あたらしい憲法のはなし」では、憲法の第二章第九条の戦争放棄、戦力不保持について、次のように自信と誇りに満ちて書かれている。「みなさんの中には、こんどの戦争に、おとうさんやにisanを送りだされた人も多いでしょう。ごぶじにおかえりになったでしょう。それとも、とうとうおかえりにならなかったでしょう。また、くうしゅうで家やうちの人を、なくされた人も多いでしょう。いまやと戦争はおわりました。二度とこんなおそろしい、かなしい思いをしたくないと思いませんか。こんな戦争をして、日本の国はどんな利益があったでしょう。何もありません。ただ、おそろしい、かなしいことが、たくさんおこっただけではありませんか。戦争は人間をほろぼすことです。世の中のよいものをこわすことです。……………」として、戦争に対する深い反省と戦争の罪悪性を指摘したあと、「……………そこでこんどの憲法では、日本の国が、けっして二度と戦争をしないように、二つのことをきめました。その一つは、兵隊も軍艦も飛行機も、およそ戦争をするためのものは、いっさいもたないということです。これからさき日本には、陸軍も海軍も空軍もないのです。戦争の放棄といいます。‘放棄、とは‘すててしまう、ということです。しかしみなさんは、けっして心ぼそく思うことはありません。日本は正しいことを、ほかの国よりさきに行なったのです。世の中に正しいことぐらい強いものはありません。」として、我が国が一切の戦力、軍備を保持しない徹底した平和主義であることを示し、しかもそれが、世界の国の先端を切って行く正しい道であることを自信を持って書いているのである。さらに「……………もう一つは、よその国と争いごとがおこったとき、けっし戦争によって相手をまかし、じぶんのいいぶんをとおそうとしないということをきめたのです。おだやかにそうだんをして、きまりをつけようということです。なぜならば、いくさをしかけることは、けっきょく、じぶんの国をほろぼすようなはめになるからです。また、戦争とまでゆかずとも、国の力で、相手をおどすようなことは、いっさいしないことにきめたのです。それを戦争の放棄というのです。そうして、よその国となかよくして、世界中の国が、よい友だちになってくれるようにすれば、日本の国は、さかえてゆけるのです。

みなさん、あのおそろしい戦争が、二度とおこらないように、また戦争を二度とおこさないようにいたしましょう。」（傍点筆者）として、平和に徹することの必要を切々と、説いているのである。しかも、戦争放棄のさし絵では、飛行機や大砲や戦車や爆弾など、戦争に備える兵器が大きなるつばに投げ込まれ、そこから、平和で豊かな文化生活に必要な電車や汽船やビルが、威勢よく、沢山作り出されている絵が示されているのである。このさし絵は、我が国が一切の戦争と軍備を放棄することにより、非生産的膨大な軍事費が、平和産業、科学、文化の振興に振向けられて、国民の豊かな文化的な生活を土台とした平和国家としての明るい未来を示したものと考えられたのである。さらに昭和28年版（1953年）検定教科書、小学校社会科「あかるい社会・六年の上」では、戦争放棄戦力不保持についてのべたあと、「……………‘たとえ、じぶんの国をまもるための軍備だといっても、軍備をもてば、いつ戦争をしかけるたためにつかわないとはかぎらないから、どんな理由でも、いっさい軍備をもたないやくそくである。’と、そのときの総理大臣吉田茂は、国会で説明した。」（傍点筆者）として、憲法の平和主義が、自衛の為の軍備戦力も保持せず、従って自衛戦争も放棄したものとして書かれていたのである。当時の教科書が、すべてこのように憲法の平和主義を記述していたとはいえないが、それでも昭和35年（1960年）頃までの教科書のなかに

は、戦力の不保持についてふれているものが何種類かはあった。^(※4)ところが、その後の教科書では、この徹底した戦争放棄、戦力不保持の絶対平和主義の精神は次第に稀薄となり、「戦争はしないで平和をまもる」と簡単に書かれていても、戦力不保持について触れているものはほとんどなくなってしまったのである。さらに最近の教科書では、「自衛の為の軍備を認めている」とする表現が使用せられるに至ったのである。その一例を、昭和43年（1968年）の文部省検定済教科書、「中学社会一政治・経済・社会的分野一」（安倍能成監修日本書籍株式会社発行）で見ると平和主義について、次のようなことが、書かれているのである。すなわち、「世界の平和は、世界諸国民の共通の願いである。しかし、1949年10月中国に中華人民共和国が成立し、1950年6月に朝鮮に動乱がおこったところから、アメリカとソ連を中心とする二つの世界の対立が険しくなった。このような情勢のなかで、1950年8月に設置された警察予備隊は、アメリカの援助によって次第に強化され、1954年7月には自衛隊が創設された。この間に、第九条の内容についての論議も高まり、自衛隊の設置は憲法の規定に違反するものだという意見がでてきた。しかし政府は、自衛のための軍備は憲法も認めているという解釈をとっている」（傍点筆者）として、自衛の為の戦力、軍備を認めるという表現が使われるようになり、従って自衛の為の戦争も肯定されるとする立場が記載せられることになったのであり、しかも自衛隊の演習風景が、さし絵として載せられているのである。

かくして、戦後、社会科公民的分野における平和主義についての教科書の記載は大きく変化しているのであるが、戦後初期の社会科における平和主義も、現在の平和主義も、ともに同じ憲法第二章第九条を基盤としているのに、何故このような相違があるのであろうか。まず、憲法の平和主義が、現在の教科書が示す如く、自衛の為の戦力、軍備を認め、従って自衛の為の戦争を肯定するものであるか否かについて検討してみたい。

憲法の平和主義の具体的発現である第二章第九条の戦争放棄の規定は、条文は僅か一条にすぎないが、重要であるばかりでなく、諸外国憲法上にも例を見ない徹底せる平和主義の規定として、世界憲法史上画期的意義を有し、世界的特色を持ったものと考えられたのである。すなわち、従来の各国憲法にも、戦争の制限、平和主義に関する規定が見られなかったわけではないが^(※5)、我が国の如く戦力、軍備の徹廃、自衛戦争も放棄と考え得る徹底した平和主義ではないのである。我が国が、かくの如く世界的特色を持つ平和主義を宣言したのは、ポッドム宣言が日本の軍国主義の永久除去（6項）戦争遂行能力の破壊（7項）、軍隊の完全武装解除（9項）を要求しており、日本は、これを承諾降伏したのであるから、この精神は当然新憲法に義務として引継がれる運命にあったのであり、マッカーサー司令部の提示した憲法原案も「日本の国際的地位を高める唯一の方法」として、戦争放棄の原則を示したのである。日本もこれに対して、戦争の惨禍と罪惡を深く自覚した結果、他国に先んじて平和主義の理想を実現せんとする積極的熱意と、今までの日本が、世界の中でも、最も極端な軍国主義、好戦国であるかの如く見られていた世界の疑惑を解消する為にも最も徹底した平和主義を規定したのと考えられるのである。

誰しも平和を望みながら、世界の歴史は、平和の歴史でなく、むしろ戦争の歴史であったともいえるのであり、第一次大戦後の国際連盟、不戦条約、軍縮会議等の人々の努力にもかかわらず、第二次大戦を防ぐことは出来なかったものであり、第二次大戦後においても、各種の国際紛争が相次

(※4) 宗像誠也編教育黒書労働旬報社1969年 P 137参照

(※5) ブラジル憲法（1934年）スペイン憲法（1931年）フィリピン憲法（1935年）フランス憲法（1946年）がその例として上げられるが、いずれも自衛戦争は放棄せず、軍備を廃止していない。

いで発生し、いまなお第三次大戦の恐怖を全く、ぬぐい去ることは出来ないでいる現状である。この世界平和の実現を妨げている要因は各種のものがあるにしても、根本において、各国が軍備を保有し、自衛の名をかりて、戦争が行なわれることにあるのであるから、新憲法は、世界平和実現の為に世界の先頭を切って、いっさいの軍備を廃止し、あらゆる戦争を放棄するという絶対平和主義の立場を勇敢に取ったものであろう。

かくして第九条は次の四つの点が定められたものと見る事が出来るであろう。

- (1)侵略の戦争のみならず、自衛の戦争をも含めて一切の戦争を放棄したこと。
- (2)単に戦争にとどまらず、戦争に至らない段階である「武力の行使」及び「武力による威嚇」をも放棄したこと。
- (3)一切の陸海空軍、その他の戦力を保持しないこと。
- (4)国の交戦権を認めないこと。

以上のことが明確に宣言せられたとする絶対平和主義の立場からは、当然、戦後初期の社会科の教科書が、憲法の平和主義について記載する場合「……………わが国は、兵隊も軍艦も飛行機も、およそ戦争をするためのものは、いっさいもたないようにする。これからさき日本には、陸軍も海軍も空軍もないのです」「戦争や戦争とまでゆかずとも、国の力で、相手をおどすようなことは、いっさいしないことにきめたのです。」となり、これは憲法の平和主義の規定を正しく解釈し、平和主義の精神を正しく取り上げるものであったと云うことが出来るのである。

しかるに、このような立場に対して、第九条は単に侵略の戦争のみを放棄したものであって、自衛の為の戦争や自衛の為の軍備は放棄されていないという立場が対立することになったのであり、その解釈の根拠についてみると、第九条第一項は、戦争は「国際紛争を解決する手段としては」永久に放棄するという表現をとっているのであるが、この「国際紛争解決の手段としての戦争」とは何かといえ、それは不戦条約などにおける「国家の政策の手段としての戦争」と同じ意味であり、戦争や武力威嚇、行使は、国際紛争解決の手段としては用ゆべきでないことは、国際的關係における自然法思想を明らかにしたものであり、今日の国際法においては、国家間の紛争は国際的調停や裁判等の平和的解決手段によるべきであって、その解決手段として自力救済的戦争に訴えるということは、国際法に反する不法の戦争であり、またそれは、その国が不当な意図をもち、かつそれを強行しようとすることを意味し、その意味では不当な侵略的な戦争であると考えられるのである。

かくして「国際紛争解決の手段」としての戦争は侵略違法な戦争ということになるのであり、第九条第一項が放棄したのは、いわゆる「侵略違法な戦争」を放棄したのであって、それ以外の戦争は放棄していないのだという解釈が成り立つことになる。それ以外の戦争とは、自衛権の発動としての戦争や、国際連合により認められている制裁としての戦争が挙げられる。従って、いづれにしても第一項では永久に放棄したのは「侵略違法な戦争」としての戦争であって、自衛戦争は放棄されていないことになるのである。さらに、第一項で自衛の戦争ができるからと云っても、第二項で、「陸海空軍その他の戦力を保持しない」と定めているのであるから、實際上、自衛戦争をも行ない得で、一切の戦争を放棄せざるを得ないことになる点に関しては、「自衛のため」なら「陸海空軍その他の戦力」を保持し得るとする解釈が対立するのである。すなわち、それは、第九条第二項が「前項の目的を達するため」その他の戦力を保持しないと定めていることを根拠とするものである。すなわち、第一項の「国際紛争を解決する手段」としての戦争（侵略違法な戦争）は放棄し、

その目的を達するために軍備、戦力は保持しないが、そうでないところの戦争、すなわち、自衛のためのものであるならば、軍備を保持することは認められるとするものであり、かくして、第九条は自衛のためならば陸海空軍その他の戦力を保持出来、自衛のためならば戦争が出来るとするのであり、最近の社会科の教科書が「政府は、自衛のための軍備は憲法も認めているという解釈をとっている。」と書いているのは、確かに憲法の解釈として、そのような解釈も可能であるからである。

しかし、それは解釈として可能であるというだけであって、はたして、それが正しい解釈であるか否かは充分検討されなければならないが、この自衛戦争は放棄してはなく、自衛のためには軍備が保持できるという立場に対しては、次のような解釈を対立させることが出来るのである。すなわち、第一に、もしも自衛の戦争を認めるものであるならば、それは、過去の我が国や多くの国が行ってきたように、自衛の美名の下で実際の戦争が行なわれる危険を包含するものであり、およそ、自衛の戦争と侵略の戦争との区別は実際上はつけにくく、従って、第九条が単に侵略の戦争のみの放棄を定めるだけであるとするならば、特に第九条が設けられた積極的な意味がないといわなければならない。第二に、もしも憲法が自衛の戦争は認めるという趣旨であるとするならば、戦争に関連する事柄、たとえば宣戦、講和の手続、軍隊の指揮統率、軍人の権利義務等の事項が定められるべきはずであるのに、憲法にそれらに関して何ら規定を設けていないのは、自衛戦争を含めて、一切の戦争を憲法は放棄していると考えられるのである。第三に「前項の目的を達するため」を条件として解釈し、侵略戦争を放棄するために軍備を持たないのであって、自衛のためには軍備を持つという点に関しては、第二項の「前項の目的」というのは、むしろ第一項の最初に規定してある、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求する」という目的を指すと解すべきであり、その目的を達するために軍備を保持しないのであって、決して侵略戦争のためのみの軍備の不保持を定めたものでなく、一切の軍備の不保持を定めたものである。第四に憲法の前文は、平和主義、国際協調主義を明確に規定しているのであり、さらに日本の安全については「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、我が国の安全と生存を保持しよう」としているのであって、決して軍備や戦力によっていないのであり、この憲法前文の精神を指導理念として第九条を解釈するかぎり、それは一切の戦力、軍備を放棄し、一切の戦争を放棄したと考えるべきことになる。

以上の観点からは、憲法を自衛のためには軍備が保持出来、自衛のためには戦えるとして解釈するのは間違った、全くこじつけの解釈と云い得ることになるのである。

戦後、社会科（公民的分野）の平和主義は、この二つの解釈を反映して、初期のものは「一切の戦争、一切の軍備をを放棄している」とする徹底した絶対平和主義の立場をとり、最近のものは、「自衛のためには軍備を保持し得る」とする面を記載している。一体、どちらが正しいのであろうか。全く対立している立場であるだけに、一方が正しければ、他方は間違いということになるが、はたしてどうであろうか。

この点に関しては、筆者は、どちらの教科書も間違っていないとする立場をとるのである。すなわち、戦後初期の段階では、憲法の平和主義は「一切の軍備、一切の戦争」を否定した絶対平和主義であるとするのが、唯一の正しい解釈であったはずであり、その趣旨を教科書に書いてあるのは正しい記載と云い得るのである。しかし、その後の国際情勢の変化は、憲法をして「自衛のためには軍備を保持し得る」とする解釈が必要とされるに至り、現在では、そのような解釈が、可成り支

持せられ、最高裁判所も、後述の如く、「自衛のための戦力」を認める立場に立つと考えられる判決をしているのである。法治国における、法解釈の最終的判断は最高裁判所にあるのであり、法解釈について、各自の判断があり得るとしても、それが法的効力を有するものとして、一定の拘束力や基準性を持つことになり得ないのであり、各自の法解釈を全く正しいものとして、教師が教室で説くことも出来るものではないのである。従って、「現在でも憲法の平和主義が、一切の戦争、軍備を否定したものであり、自衛隊の存在は憲法違反として許されないものである。」としてだけ説明するのは、現在では、いささか問題であろう。しかし教師の個人的見解として表明されるのは、一向にさしつかえないのであり、またそのような、教師自身の見解が提示せられるほうが、一定の発達段階に達した子供には、むしろ歓迎せられるであろう。

かくの如き「憲法解釈の変遷」が生じていることは否定できない事実として、教師も認めざるを得ないところと考える。日本国憲法が制定された当時は、憲法第九条は、完全な戦争放棄および戦力不保持を意味するとの解釈のもとに、他の規定とともに、政府および大多数の一般国民の支持を受けていたのである。それが、昭和25年に朝鮮動乱が勃発すると、アメリカの対日政策は急角度の転回を見せ、マッカーサーから警察予備隊設置の指令が出され、日本側はこれに応じて警察予備隊を成立させ、それに関連して、政府及び国会の多数の憲法解釈は変更されたのである。憲法制定当時は、政府当局は、憲法第九条にいう「戦力」とは、あらゆる戦力を意味すると解していたが、警察予備隊、保安隊が設けられるに当たっては、政府及び国会の多数は、「戦力」の意味に限定を加え、「近代戦争を有効に遂行するに足る程度の装備編成を備えるもの」と解して、関係法律及び予算を成立させ、さらに自衛隊成立後は、鳩山内閣以来佐藤内閣まで、自衛のための戦力は、憲法の禁ずる「戦力」ではないとの見解の下に、自衛隊の組織及び装備は年を逐って拡大強化せられ、今日では自衛隊は、すでに軍隊の実質を備えるまでに成長しているのである。かかる現実と、これに伴う憲法解釈についての変遷については、中学三年生ぐらいの発達段階であれば、ある程度触れる必要があるであろう。その際、相対立する憲法解釈については、現在、二通りの解釈があるのであり、「自衛の為に戦力を保持し得る」とする解釈が有力であるが、では「自衛の為に戦力は保持し得なく、あらゆる軍備、あらゆる戦争を放棄したものである」とする解釈が、現在全く間違った解釈であるかと言えば、必ずしもそうとも云い得ないのではあるまいか、なるほど政府、国会の多数によって、明らかに現在は、「自衛のための戦力」は合憲とせられ、国会の多数と云うことは、国民の多数とも考え得るのであり、更に最高裁判所は憲法81条によって、違憲立法審査権を有し、国家行為の合憲性について最終的決定権を与えているのであるが、その最高裁判所が、砂川事件について「自衛隊を合憲としていてと考え得る判決」をしているところからは、一切の戦力を否定し、自衛隊を違憲とすることが成立し得ないようであるが、しかし、最高裁判所は、憲法第九条と自衛隊の問題について、正面からこれを取り上げ、合憲、違憲のはっきりした判断はいまだ示していないのである。すなわち、最高裁判所は、さきに警察予備隊を憲法違反とする社会党の訴訟に対しては、具体的事件を離れて抽象的判断をくだすことはできないという理由で、立ち入って審査せず却下している^(※6)。砂川事件のときも、「第九条第二項が自衛のための戦力の保持を禁じたものであるかどうかは別として………」と云う表現を使って、自衛隊そのものの、合憲性をはっきり認めたと云うのではなく、単にそのように推察されるというにすぎないのである。^(※7) 又恵

(※6) 最判昭和27.10.8民集6巻9号783頁

(※7) 最判昭和34.12.16刑集13巻13号3225頁

庭事件についても、自衛隊そのものについての、合憲違憲性の判断は回避されているのである。^(※8) この面からは、憲法第九条の解釈について、最高裁判所の最終的判断は、いまだに示されていないとも云い得るのではなかろうか。従って、憲法が「一切の戦力、戦争を放棄したものであるとする解釈」が、現在は全く間違ったものであるとも云い得ない面があるのではなかろうか。

ただ、自衛隊の合憲、違憲性の判決は、高度に政治性を有する判断であるだけに、判決によって、收拾出来ない混乱をひき起こし、裁判所自信が政治問題の渦中にまき込まれる恐れあるものとして、いわゆる司法になじまない問題として、判断を回避し続けることは充分考え得るところである。

このことは、最高裁判所の違憲立法審査権の司法審査について、いわゆる統治行為理論が認められるか否かの問題であるが「苫米地訴訟」において、原告が衆議院の解散は違憲であると主張したのに対し、被告である国は、衆議院解散というのがごときは統治行為に属し、司法審査の範囲外であると抗弁した。第一審の東京地裁は、「我が国法上いわゆる統治行為又は政治行為の観念は認めることは出来ない」とし、「衆議院の解散についても、それが憲法所定の手続きに従ってなされたかの法律的判断は可能」であるとし^(※9)、控訴審も原審に同調して「衆議院の如き政治色の濃厚な行為であっても、その効力如何が国民の権利に直接影響を及ぼす限り審判し得る」ものと解したのである。^(※10)しかるに、その後、「砂川訴訟」の判決において、最高裁は「一見極めて明白に違憲無効であると認められない限り」との留保付きで、「高度の政治性を有する行為は、裁判所の範囲外である」とし「……かゝる国家行為は裁判所の審査権の外にあり、その判断は主権者たる国民に対して、政治的責任を負うところの政府、国会等の政治部門の判断に委され、最終的には国民の政治判断に委ねられているものと解すべきである。この司法権に対する制約は、結局三権分立の原理に由来し、司法権の憲法上の本質に内在する制約と解すべきである」と判示しているのである。^(※11)この判決において統治行為という呼称は用いられていないが、一般に「統治行為」の法理を認めたものと解されている。学説にも、この統治行為理論を認めるものがあるが、要約すれば次の三つに区分することが出来る。すなわち、(1)法政策説によれば、重大な政治上の困難を生ずるような政治問題と不可分に結合した法律問題は、その政治上の結果と法律的判断の結果とを調和させる必要上、法律問題を政治問題に吸収して、あえてこれを審理しなとする立場であり。(2)三権分立根拠説によれば、いつさいの国家作用を、抑制均衡原理により相交渉しあう三権のいずれかに分属させ、最終的に割り切ることが、かえって三権分立の趣旨にもとるような場合、国民に留保された事項として司法権の限界になるとするものであり、(3)司法権自制説によれば、法治主義とともに国民主権、権力分立、議会民主政、責任内閣制等の諸原理が交錯する現憲法下では、政治的に重要な意味を有する行為の当否は、独立の地位を持ち政治的責任のない裁判所の審査の限界になるとするものである。以上、統治行為を肯定する三説に対して、これを否定する説は、「憲法第98条は憲法の条規に反する国家行為は政治的影響を顧慮せずに一律に無効とするものであり、その前提としての第81条は肯定説のいう内在的制約がすでに存在するとしても、第81条がそれを意識してあえて設けられた規定であるかぎり、この内在的限界を排除するものであり、内容的に政治性の高い行為も、その手続に

(※8) 清宮四郎統憲法演習、有斐閣1968、P 11

(※9) 昭和28年10月19日行裁例集4巻10号2540頁

(※10) 昭和29年9月22日行裁例集5巻9号2181頁

(※11) 昭和35年6月8日民集14巻7号1206頁

については法的拘束性があるから、それについての審査は、政治的領域に踏み込むものではなく、政治的行為の決定が違憲なりとの提訴をまわって関与するものであれば、それはすでになされた行為の審査であり、行為の適法違法の判断は裁判所の審査に適するものであって、現行法上統治行為を認める根拠がない」^(※12)とするものである。しかし、統治行為否定説が学説として存在していても、法律論としては肯定説に、より理由があることを認めざるを得ないのである。

したがって、統治行為理論を肯定する立場からは、「わが国の防衛」や「自衛隊の問題は、高度に政治性を持ち、重大な政治の問題と不可分に結合した法律問題とし、司法権に内在する限界」として、司法権による審査の対象から除外せられることになるのである。将来、最高裁判所がどのような態度、判断を示すかは、現在のところ、明確でないとしても、統治行為理論をより有力なものとする筆者としては、将来も、こと「自衛隊」の問題についての正面からの合憲、違憲の判決はなされないものとするのである。

さすれば、この問題については、内閣、国会、国民の意思判断が、その根拠とされることになるのであり、国民の多数の意思は、国会の多数の意思によって、反映せられることになっているのであるから、現在、内閣（議員内閣制による）、国会の多数が、「自衛のための戦力、軍備は保持し得る」という解釈をしているのは、可成有力な根拠と云い得るので、「これが間違った解釈、立場である」とは教師の個人的見解はともかくとして、教室では云い得ないことになる。

いずれにしても、憲法の「平和主義」「戦争放棄」の問題は、政治論、憲法論としても困難な問題を内包しているのであるが、我が国にとっては、極めて重要な問題であるだけに、これをさけて通ることも、簡単に表面的に取扱うこともさるべきでないとするのである。さらに、以上の如き、憲法の第九条の「戦争放棄」についての解釈上の対立は、その規定に問題がある為として、我が国の防衛体制は如何にあるべきかという根本的問題との関連において、「その改正」が論議されるのであり、以下その問題について検討を加えてみたい。

（三）「憲法改正」と平和主義

社会科教育において、「憲法改正の問題」は主として、中学三年の公民的分野の「民主政治と日本国憲法」の単元の中で取り上げられる。一例を日本書籍の「中学社会（政治、経済、社会的分野）3」（1968年）で見ると、次の様な記載をしているのである。すなわち、「憲法は国の政治の基本法であって、時々の事情でかんたんに変えるべきものではない。とくに基本的人権、国民主権、平和主義は、人類がながい歴史のあいだに、多くの犠牲をはらってきずいてきた貴重な遺産であり、日本国憲法の根本原則であるから、その精神は永久に変えられない。」（傍点筆者）としている。従って、教師がこの教科書の事項の説明とし、「憲法の平和主義は憲法の基本原理、根本原則であるから、永久に変えられないのであり、憲法の平和主義は、戦争放棄を決めた第九条であるから、この憲法第九条は永久に、絶対に変えられないのである。」と云い得るのであるが、また一面、教科書の記載をよく見ると、「……………日本国憲法の根本原則であるから、その精神は永久に変えられない。」（傍点筆者）としているところから「平和主義の精神」を変えない限り、第九条は改正し得るとの考え方も成り立つのである。しこうして、平和主義の精神とは、具体的に何かとい

（※12）法学セミナー六月号1968

うことになるのであるが、これは、侵略違法の戦争を永久に放棄したとする第九条第一項が考えられるのであり、これは平和主義の、従って平和国家の根本的精神であって、これを変更するが如き改正は永久に、絶対に許されないのである。しかし第九条第二項については、独立国家として本来持ち得る自衛権を制限したものとも解され、自衛権行使の為の自衛力の保持は、何ら平和主義の精神に反するものでないとの観点から、しかもかかる点について解釈上の疑義があり、そのために種々の問題を生じているので、この点を明確ならしむる為、第二項についてはし改正得るのであるとする考え方が成立するのである。

教師が、いずれの立場をとるにしても、憲法上の字句の問題として考えるにとどまらず、より大きく、我が国の自衛、安全という根本的、中心的問題と関係なしにこれを考えることは出来ないものであり、教師が、この問題について子供に考えさせ、議論させる場合も同様である。子供も中学三年ぐらいになれば、これらの問題について、可成りの程度の思考と判断をし、また時として、極めてシャープな問題を投げかけ、教師を困惑させることもあるのである。従って教師としては、この点についても充分の理解と判断が必要とされると考えるので、憲法第九条と我が国の自衛、安全の問題が政治的、社会的問題として考えられ、論議せられる場合の問題点を、主として憲法調査会、公聴会等で述べられた意見^(※13)を参考にして、若干取り上げてみることにする。

まず、我が国の自衛体制の本質的あり方からして、第九条に対する批判が考えられる。すなわち、①日本の自衛は、独立国家の理念に立ち、且つ今日の国際政治の現実 に即して、自衛権に基づく自主的防衛の原則に基づくと共に、今日における国際法、国際社会、国際政治、国際平和機構の現段階からみれば、日本は国際連合、その他の集団的安全保障制度に参加することにより、自国の安全と共に世界の平和に積極的に貢献すべきで、この立場から現行第九条を見ると、戦争放棄、戦力不保持の原則は、「他国依存主義」の自衛体制とも考えられかつ今日の国際社会、国際政治の現実 に即していないとする。②特に憲法前文および第九条のわが国の安全に対する考え方は、独立国家の理念に反するとする理由としては、次の如きものがある。④個人に正当防衛権があると同様に国家にも、独立国家たる以上、当然に自衛権があり、かつこれを行なう自衛力を有することは、憲法以前の問題であり、独立国がその固有の自衛権、自衛力を放棄することは、その国の自主独立を失うことである。⑤憲法前文および第九条によれば他国から侵略を受けた場合には、具体的には、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、自国の安全を守る」ということになるが、それは、実質的には自衛権の放棄であり独立国の本質に反する。⑥現在の国際平和機構の段階は、地域的または世界的な集団的安全保障体制による以外に一国の安全は確保しえないという思想に立つものであるが、この段階においても、それぞれの国家の固有の自衛権に基づく自からの安全保障体制を有するということが前提条件である。みずからの自衛の意思と能力を放棄して、自己の安全を達成しようとするのは論外である。一国の自衛力は、全国民な意思と協力によって支えられなければ、真にその名に値する力となることはできない。国民が一般に、その国の自衛力の本旨と必要についての認識を欠く場合には、ほんとうの自主自衛の力は実現できないのである。⑦しかも、今日の世界情勢の現実からみると、各国の公正や信義に信頼しうる情勢でないことは明瞭である。以上の観点から、自衛力の放棄とも取り得る第九条第二項は改正すべきであるとの議論がなされ得るのである。

(※13) 日本評論社「憲法調査会報告書」(法律時報臨時増刊第36巻第9号)1965. P 122～P 169参照

次に憲法の「戦力不保持」「無防備主義」が決して世界平和に貢献するものでないとの考え方としては、「平和と安全をおびやかすものは、戦力であり、その戦力の衝突によってひきおこされる戦争である。したがって、世界平和を達成し、これに貢献する最善の方法は、その戦力と戦争を放棄することだと考えられないこともない。しかし、その時の国際情勢のいかんによっては、一国だけの武力と戦争の放棄が、必ずしも、世界平和によりよく貢献できるという保障はまったくない。ことに周囲の他国がすべて軍隊をもっているような現状では、一国だけが、無軍備無防備であることは、その国の安全が保障されないばかりでなく、それを通じてかえって世界平和にマイナスの作用をおこす危険さえありうる。」とするものである。

わが国が国際協調主義、国連中心主義を外交政策の基本としている以上、国際連合の世界平和維持活動への積極的協力が必要であるが、現憲法第九条は、その協力を阻害しているとする意見として、次のようなものがある。①「全世界からの戦争の放棄、世界における法の支配、世界連邦の樹立ということが、世界平和の理想であるべきことはいくまでもないが、そのためには段階的に現実世界に適應する努力がなされねばならない。すなわちこれを現段階においてみれば、国際情勢の現状を素直に考えるべきであり、固有および集团的の自衛権の存在を前提とした国連憲章第五十一条が厳存するというのが現在および近い将来の環境なのであるから、固有および集团的の自衛権の行使を可能にするための軍隊が必要であり、また憲法前文にうたっている『他国と対等関連に立とうとする国家の責務』を遂行するためにも、少なくとも国連憲章の定める軍事的措置への協力の道を開いておくべきある。この点で現行の第九条第二項が支障となり、また少なくとも疑義があるとするならば、それは当然改正されねばならない。」としている。さらに、国際連帯の立場より国際平和軍の創設に協力すべきとの意見として、「②現行憲法の平和主義は非常に高い理念であるが、それは理想倒れであって、政治の實際に合致しない。自からを守ると同時に世界の平和を愛するということ、すなわち自立独立の立場における平和主義と国際協調の立場における平和主義とをあわせ守るところに日本の平和主義があり、それがまた世界の実情にも合致する。そして国際協調の立場における平和主義というのは、国際平和組織、すなわち今日においては国連の実質的強化のために全面的に協力することをいう。すなわち、世界の平和は直に国連によって保護されるのでなければ実現できないのであるから、日本としては国際連帯の観念によって、他国と等しい条件の下であるならば、主権の制限に同意しても、国連に積極的に協力することに進むべきである。また軍縮の究極の段階である国際平和軍の創設にも積極的に協力すべきである。しかるに第九条の存在は、わが国のこのような積極的活動を不可能ならしめるものである。」としてこの立場より第九条第二項の改正は国際連帯の観念から当然のことと考えるものである。なお、国家の防衛ないし安全保障のあり方について、特にその現在における段階の特色を述べ、日本の自衛体制のあり方もこの歴史的段階に即するものでなければならぬとし、一方国際社会、国際法の発達段階は、未だ文明国の国内秩序、国内法の発達段階よりは遅れており普遍的安全保障体制の実現はいまだ将来の問題である。その実現に至るまでの間は漸進的に、地域的な集団安全保障体制によらざるを得ないのであるとする立場からの見解とし「国際連合が、その本来の機能をいかに発揮できるようになるのは、全世界が『法治的世界国家』に近い段階に達してからである。しかしながら、それはいまのところ、かなり先のことであり、その時にいたるまでは、各国はそれぞれ自らの責任と方法において、第一には自らの自衛手段、第二は地域的集団安全保障体制、第三には普遍的集団安全保障体制（国際連合）により自国の安全を維持するほかない。この三者は三位一体となって、各国の独立と安全

を保障しているものであり、もしもある一国が、完全に自衛の意思と力を持たないならば、それはただちに全世界に波紋を投じて危機をまねく原因となりうる。」として現段階においては、各国は独立国家として相応の安全体制を築かざるを得ないものであるとする考え方に立ち、その根幹になるのは各国が自からの独立と安全を守るという意思と、それを遂行しうる自衛力を身につけることであり、これは理想や観念の次元でなく、現実の問題としてそうならざるを得ないのであり、憲法第九条第二項は、この点についての認識に欠けるものとして、これを批判するものである。

以上の憲法第九条に対する評価からしてこれを改正すべしとする見解に対して、第九条は改正を要しないとする見解を対立せしめることが出来る。この見解は、要するに、改正を要するとする見解が主張しているような自主的防衛の原則や国際連合その他の集団的安全保障制度への参加の必要そのもの等に対して反対するものではないが、現行憲法の前文および第九条の意義を高く評価し、それに宣言された平和主義の理想はあくまで維持すべきものであるとするものである。すなわち、第九条の改正がこの理想を失わしめることになってはならず、第九条の理想を維持しつつ国際政治の現実に対応する政策を見いだすところに日本の自衛体制が形成されるべきであるとする。したがって、この見解においては、改正を要する見解の基礎にある独立国家の理念、およびそれに基づく自衛権、自衛軍の必要ということよりも、むしろ独立国家の理念に立つ防衛という原則が変化しつつあるところに現在の世界の平和機構の動向があるという点に重点を置き、現行憲法はこの動向に沿うものであり、したがって独立国家の理念を理由として第九条の原則を改めることは正当ではないとするものである。独立国家の理念を根拠とする自衛という考え方そのものが、今日においては修正されなければならないとする意見としては、「独立国家が自衛権をもつということには異論はないが、自衛権をもつ以上自衛軍をもつことは当然であるとするのは論理の飛躍である。自衛と攻撃とを区別することは不可能であるからである。自衛権という名の下に、各国が仮装敵国を予想して防衛に備えるべきであるという考え方をとることは、かえって全人類の破滅をもたらしことになる。今日の世界の情勢は、なお幾多の曲折はあるとしても、世界共同の保障という体制に進みつつある。」として、かゝる際に従来の独立国家論に基づいて第九条を改正するのは早計であるとするものである。かゝる見解からは、当然人類の安全と福祉を保つには、各国が戦力を放棄するという方向に向かわなければならないという考え方が要請されるのであり、第九条はこのような方向を指向するものであり、単に日本に対してのみならず、他のすべての国に対しても、戦争放棄を普遍的ならしめるのでなければ人類が滅亡してしまうという警告を発している面も含まれているもので第九条のこの理想的な一面は無視すべきでないとの立場に立っているものと考えられる。又、今日の日本には国民の幸福福祉のためになすべきことが多くあり、そこにあえて中途半端な軍備をもって何の役に立つものではなく、核戦争の時代における満足な軍備はとうていもつことは出来ない。しかも、軍備を持つ場合は、アメリカに依存する軍備をもつことになり、この点からみても、ただ独立国に軍備のないものはないというような簡単な公式だけで自衛軍についての態度を決定してしまうことは適当ではない。との考え方もしうるのである。

さらに、最近における全面的完全軍縮への動きを重視し、第九条はこの全面的完全軍縮の指針を宣言したものであるとし、そこに第九条が単に理想的な宣言にとどまらず今や新たな意義を現実にも有するに至ったというべきであるとし、したがってこの意義を失わしめるおそれのあるその改正には慎重でなければならないとする見解として「第九条は世界平和への悲願であるといわれるが、実情はまさにそのとおりである。しかし平和を求める念願は近来急激に高まり、今日においては強

大国といえども戦争は極力避けようとする態度を示してきている。また急速な科学技術の発達に驚嘆すべき進歩を伴いながら人類の恐怖と破滅に結びつく危険に当面している。そこに核兵器実験の停止から、禁止、管理、査察への動きから、さらに完全軍縮への動きが漸次本格化しつつある。かかる動向はますます活発化し、世界国家の実現も、やがて可能となり得ると考えられる。」との立場から、将来なお幾多の曲折が予想されるにしても、今日ようやく軍縮への軌道が一応敷かれたことは明らかであり、第九条に含まれていた戦争放棄の政策の意義が今や軍事的、戦略的に認められるに至ったといつてよいとして、かかる傾向にかんがみ、この重大な意義を失うおそれのある改正に対しては慎重でなければならないとするものである。

かくの如く、わが国の防衛、安全という本質の問題に関連させて、第九条を考える時は、各種の意見が有るのであり、従って、生徒にこの問題について討議させる場合にも、いろいろの論議がなされる筈である。しかも、かかる問題の討議を通じて生徒に正しい社会的判断力を身につけさせ、国民としての必要な政治的教養の基礎を養うことにも効果が有ると考えるものであるが、ただ、かかる問題は一方が絶対的に正しくて、他方が全く間違いというような立場は、容易にないのであるから、いたずらに、結論を求めようとするのではなく、その問題の、政治的、社会的、歴史的な背景を充分理解しようとする方向に指導の重点をおくべきである。しかも、かかる問題についての討議は生徒の適正な判断力の育成を目ざしたものでなければならないのであり、特定の政党を支持するような指導を行ったり、あるいはこれに反対するような指導はしてならないのである。この点、社会科教師は、特に留意すべきことがらと考える。

かかる配慮、留意の下に、「憲法の戦争放棄」「平和主義」についての討議をするに当たって、教師も人間として、市民とし、国民として、一定の見解、判断、評価を持っているもので、それを絶対、教室で、生徒の前で、もらしてはならないということは無いのであり、教師も、これらの問題について、「自分はこう考える」「自分はこの考え方を支持する」と表明することが、あって良いし、その方が又、誠実であり、生徒にとっても好感の持ち得るものとなると考える。いたずらに自分の見解の表明をさけるのは、真実を愛する教師の態度としては、不適当である場合があるが、かかる問題の場合は、教師自身の見解を堂々と表明して良いと考える。特に生徒から教師の立場を聞かれた場合は、はっきりと答えるべきである。しかし、これは、教育の中立性と大きく抵触する危険性を持っているので、若し教師の見解の表明が、生徒の思考、判断、評価を決定づけ、又はそれに大きく影響を与えるような方法で表明されるならば、それは明らかに中立性に反し、「偏向」にもなるのである。従って教師の見解の表明は生徒の判断を決定づけるような形で表明されてはならない。また、かかる政治的、国際的、社会的問題は流動的である面をもっているから、いたずらに決論を急ぐことがあってはならないし、教師としては、あくまで独断的決定的態度でのぞむことなく、慎重な配慮の下に教師自身、この「わが国の防衛、安全、平和の問題」について如何に考えるかの見解を表明することは、決して教育の中立性に反するものではない、ただ教師自身の見解の表明のみで、他の見解は一切、ふれないという形で教師の見解が表明せられるのは不適当であり、いろいろの見解、立場を出来るだけ分かりやすくあげたうえで、教師自身の見解の表明がなされるのが望ましい。

第九条の改正についての論議についても、結局、両論あり、それぞれかなりの根拠をもって主張されているのであるから、両者の代表的見解には、ふれる必要があるであろう。その上で教師の個人的見解は表明さるべきである。かかる立場より、わが国の自衛、安全と第九条の改正の要否につ

いて筆者の見解を若干表明しておくこととする。

筆者としては、第九条は改正すべきでないとの立場に立つものである。しかもこの改正反対の根拠は前述の諸見解とは、いささか異なるものである。すなわち、第九条の解釈および運用において種々の問題があるとしても、現に一応自衛体制はとられているのであり、かつ第九条を改正するとしても、これらの問題の根本的解決にはならず、むしろかえって多くの新たな問題を生み出すことも予想されるので第九条は改正すべきでないと考えるものである。個人に正当防衛権が認められているように、国家に正当防衛権があることは国際法の原則である。第九条もそれを当然の前提とするもので、現に日本の自衛体制が今日の段階まで発展してきたのは、第九条が、国民によってそのように解釈されてきたことの結果と考えられる。そうである以上、第九条を改正してこれを明確にする必要はないし、また改正を行なおうとすればかえってそれに対する反対を引き起こすことになり、逆に国民の憲法意識を阻害することにもなると考えられる。現在の自衛隊が違憲であるかどうかについては、異論があるにしても第九条は第三章国民の権利及び義務などとはちがって裁判所の違憲審査には親しまない分野であるから、違憲・合憲の判断には、世論を反映しつつ国会がいかに解釈するかが強い決定力を持つものであり、憲法解釈の変遷が比較的容易に認められると考えられる。しかも最高裁判所のいわゆる砂川事件に対する判決は、いささか徹底を欠いている面はあるが、将来最高裁判所が自衛隊を違憲であるとする判決をなすであろうとは考えられないのである。かくして、現行の第九条の下においても、一応自衛権の存在、自衛力の保持は行い得ているのであるから、第九条とくに第二項を改正してまで自衛力（自衛軍）の設置を認めるようにする必要はないのである。第九条は自衛戦力の保持について疑義があるから、その点について自衛戦力の保持を明確化すべきであるとしても、ひとたび自衛戦力の保持を規定すると、その増大を防ぐことが出来なくなる危険性があるのではなからうか、自衛軍のもつ自衛戦力の限界やその行使の方法について、厳格な制限を加えるのでなければ、現行憲法の平和主義の理想は放棄される危険性が生ずるのではなからうか、もしこの軍備禁止の条項が削除されるならば、その後の国際情勢のいかんによっては、軍国主義の復活を見ないという保障は全くないのである。ただ筆者は、自衛戦力の保持を全く否定するものではない。なるほど、いわゆる核戦争の今日においては自衛軍の保持は無意味であるとする議論が必ずなされるが、しかし人間社会は、争いの培養器のようなものであり国際社会においても同様である。従って、局地戦争ないし限定戦争はそう簡単に無くなるものではない、筆者としても究極的には、世界連邦ないし世界国家の樹立、および完全軍縮の実現を期するのであるが、それに至るまでの過渡期としての現在の段階においては、ある程度の自衛戦力の保持は独立国として必要であらう。しかし自衛戦力の保持を現行憲法を改正してまで大々的に行なう必要はなく、現行憲法の解釈で認め得る範囲内の自衛戦力保持でよいのではあるまいか、かかる観点から筆者としては第九条の改正には反対の見解を取るものである。

勿論、各教師には、それぞれの見解が有り得るのであるが、その教師の見解は子供に押しつけるものであってはならず、また子供の批判を受けて、なお説得力を持ち、論理の通ったものである必要があるのではなからうか。

(四) 「安全保障条約」と平和主義

次に、憲法の平和主義と、わが国の防衛、安全の問題が学習される場合に、論議の対象となるも

のに「安全保障条約」がある。これは社会科教育における平和主義の学習の一環であると同時に、社会科における時事事項の学習でもある。現行の中学校学習指導要領社会科編においては、時事事項の学習について、次のように述べている。すなわち「指導する事項の中に時事的なできごとを取り入れることは、その理解をいっそう具体的なものにするとともに、現実の社会に関心をもたせ、また、国民として必要な政治的教養の基礎を養ううえにも大きな効果がある。」としている。従って時事事項を社会科の学習に取り入れるのはきわめて有意義なことである。それは社会科の学習をいっそう具体的なもの、興味あるものにし、また、新聞、放送等に対する親密感を生徒にもたせ、さらに、現実の社会の重要なできごとを知ろうとする習慣とそれに対する社会的判断を養い生徒が将来、種々の政治的、社会的問題に直面しても、これと積極的に取り組む態度や能力を身につけることになるのである。

かくして、これほど社会で問題にされている「安保条約」を一切無視したり、これに無関心で社会科の平和主義の学習が進められるのは、平和主義や平和の問題そのものが、現実の社会から遊離した内容の学習にとどまることになる。従って社会科教師としては、「安保条約」に対する、ある程度の理解と判断が要請されることになるが、以下この問題について若干検討してみることにする。

「安保条約」は、第一次安保条約、第二次安保条約と今年度（1970）佐藤内閣による自動延長後の第三次安保条約に分けることが出来るであろう。「第一次安保条約」は、昭和26年秋サンフランシスコ講和条約と同時に、すなわち、わが国の独立回復と同時に、昭和27年4月28日に発効したものであり、また、「第二次安保条約」というのは、この第一次安保条約を全面的に改正して、昭和35年1月1日調印され、6月23日に効力を発生したものである。第一次、第二次、第三次安保条約とも、米国との共同防衛体制によって日本の防衛を達成しようとする点では基本的には異ならず、第二次安保条約は、第一次安保条約をさらに強化したものであり。第三次安保条約は、いまだ政府の自動延長の方針の段階で国会では承認せられていないので、その内容は、つまびらかでないが、ほぼ第二次安保条約と同内容のものに、なることは現在の政府、国会の状況から予想のつくところである。この安保条約は講和条約により、「日本が主権国家として個別的または、集団的な自衛の固有権を有することを認め、かつ、占領軍の撤退の後においても、日本がいずれの国との間に集団安全保障体制に立つことができることを認められ」（第5条）そして、このような権利を前提として、日本が、「いずれかの国との協定によって、その国の軍隊を日本の領域に駐留させることができるものとされた」（第6条）ことの結果として締結されたものであり、第一次安保条約の前文には、「日本はいまだ固有の自衛権を行使する有効手段をもたないがために、その防衛のための暫定措置として、日本国に対する武力攻撃を阻止するため」に、日本は「米国軍の駐留を希望し」米国は「その駐留の意思がある」としたのである。しかし、その駐留はあくまでも暫定的であって、米国としては、日本の自衛力の漸増を期待するとされ、その線にそって、日本の自衛力の漸増は、警察予備隊から保安隊、さらに自衛隊へという経過をたどって、今日においては、自衛隊は、明らかに戦力として、なお、増強されつつあるのである。それは、自衛隊が、憲法第九条第二項の「戦力不保持」に違反するのではないかとの問題と同時に、このような日米安保条約体制、すなわち日米共同防衛体制が、憲法第九条や憲法の平和主義の精神に反するのではないかの問題があるのである。

かくして、社会科における平和主義の学習において日米共同防衛体制である安保条約を如何に取扱うかは、極めて困難な問題である。ただこれに対する判断の参考資料としては「砂川事件」があ

る。これは昭和32年7月起きた事件で、米駐留軍の施設または区域、すなわち基地に正当の理由がなく立ち入ることを処罰する安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う刑事特別法第二条違反の七人の被告人を処罰しうるか否かの前提として、日米安保条約そのものが違憲ではないかどうかが争われたものである。この事件で、東京地方裁判所による第一審判決は、「日本政府が米軍の駐留を許容したことは、憲法第九条及び前文の趣旨に違反するものであり、駐留軍の存在は憲法上許すべからざるものであるとし、したがって、この被告人七名は無罪である」と判示したのであった。この第一審の判決は、「憲法第九条は、自衛の戦争及び自衛の戦力の保持も許さない趣旨である」と解しているのと、米軍の駐留が「国際連合の機関による勧告または命令に基づいて、わが国に対する武力攻撃を防禦するために駐留せのめるということであれば、あるいは第九条第二項によって禁止されている戦力の保持には該当しない」かもしれないが、安保条約が「極東の平和と安全の維持のため」必要があると米国が認めた場合にも、米軍の広範囲の行動を認めることは、「わが国が自国と直接関係のない武力紛争の渦中に巻き込まれる」危険を包含し、憲法の平和主義の精神に反する疑いがあるとする点に特色があると考ええる。

これに対して、最高裁判所は昭和34年2月に第一審判決を誤りとして破棄し、安保条約に基づく米軍の駐留は合憲であるとしているが、特に問題として指摘し得るのは、「わが国の安全保障は国際連合の安保理事会のとり措置などに限定されるものではなく、わが国の平和と安全を維持するための安全保障であれば、その目的を達するにふさわしい方式または手段である限り、国際情勢の実情に照らして適当と認められるものを選ぶことができるのはもとより、第九条は、わが国が他国に安全保障を求めることを何ら禁ずるものではないのである」としている点と、とりわけ、「憲法の平和主義は決して無防備、無抵抗を定めたものではなく」また、「必要な自衛のための措置をとりうることは当然である」としている点である。

かくの如く、第一審と最高裁判所は全く対立する見解を示しているのであるが、法治国家としては当然、最高裁判所の判断が優先することになるのである。さらに「安保条約」については、憲法と条約とが抵触した場合に何れを優先させるべきであるかの問題がある。憲法は第98条で「この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。」としているので憲法に反する法律、命令、行為、処分等は一切無効であるが、憲法に反する「条約」が無効になるか否かは、第98条の条文だけからいえば明らかでなく、この問題については学説が対立しているのであり、条約優位説を採用するものはその根拠として次の点をあげている。^(※) 第一に憲法全体の精神、特に前文が国際協調主義、平和主義を採用しており、従ってわが憲法は、条約を誠実に遵守することが即ち、憲法を遵守することであるという建前をとっており、条約と憲法と矛盾する場合には、国際法優位において、国内法との関係を調整する趣旨である。第二に、憲法第81条で違憲立法審査権の対象として、一切の法律、命令、規則又は処分をあげているのに、条約は違憲立法審査権の対象としてあげられていない。第三に第98条第1項は、憲法が国の最高法規としているがそれは、法律、命令、詔勅、及び国務に関するその他の行為に対して優越する旨を定めているだけで、条約を憲法は意識的に除いている。しかも第2項で「日本国が締結した条約はこれを誠実に遵守することを要す」としているので、憲法は条約との関係で必ずしも最高法規でないことを示している。第四に、憲法第99条で国家機関が憲

(※) 兼子一編註解日本国憲法下巻、有斐閣P 昭31年P 1482～1483参照

法を遵守すべき義務を定めているが、内閣及び国会は、条約締結に当って憲法に定めた権限・手続・方式に従うことを要し、この手続に瑕疵があれば、条約の効力の生じないこともあり、又内容的に違憲な条約の成立を回避又は抑止する義務があるが、一度適法な手続によって条約として成立すれば、憲法がその限度で修正されることになっても、それは、むしろ条約の誠実な遵守を要請する憲法自からの予想するところである。としている。こたに対して「憲法優位説」を採るものは、その根拠として次の点をあげている。すなわち、第一に条約優位説は憲法の国際協調主義には合致するとしても国民主権主義に矛盾する。特に憲法改正には、各議院の3分の2以上の多数で国会が発議し、かつ国民投票にかけて過半数の承認を要するのに対し、簡易な手続で締結される条約で、憲法が修正されることを憲法が承認しているとは考えられない。第二に条約締結権が憲法に基づいて興えられている以上、条約が憲法に優先するのは背理であること。第三に憲法第99条で条約締結権を有する内閣及び国会に対して憲法尊重義務を課し、裁判所に対しては同様な義務を課しているから、憲法違反の条約の締結ないし適用は否認せられること。第四に、憲法81条98条が条約について規定しなかつたのは、条約には相手があることであるから、一国だけではどうにもならないと考えて、これを解釈及び実際の運用に任せたのであって、条約を必ずしも裁判所の審査権の対象から除外したと解すべきではないこと等々をその理由としてあげている。しかしこの問題は要は憲法の基調ともいふべき国際協調主義と国民主権主義のいずれを重視するかに帰着するのである。国際協調主義の方を重視すれば条約優位説となって、たとえ安保条約が憲法に抵触あるいは違反する部分があっても有効なものとしてこれを守らねばならぬのに対し、国民主権主義を重く見る立場からは、憲法に反する条約は無効となし得るのである。

かくして安保条約の問題は、政治的にも憲法学的にも極めて困難な問題を内包しているので、中学、高校の生徒にも、その充分な理解は困難であろう。従ってこれを取り上げる際にも一定の範囲で押えることが教師にとって要請せられる。ただ、平和主義の観点から、どうしても問題の残るのは、最高裁のいうが如く、「憲法の平和主義は決して無防備、無抵抗を定めたものではなく」また、「必要な自衛のための措置をとりうることは当然である。」としても、第二次安保条約第5条でいう、日米両国はともに、「日本国の施政の下にある領域におけるいずれか一方に対する武力攻撃は、それぞれ自国の平和及び安全を危うくするものであると認め、その共通の危険に対処するように行動する」ことを定めている点である。これにより、米軍が日本防衛の義務を持つと同時に、日本もまた、米国の防衛のために共同して行動することを約束したことになるのである。その結果、直接に日本の安全とはかかわりもない場合に米軍が出動し、その結果日本国内における米軍の基地が攻撃を受けた場合に、日本が条約第5条の義務に基づいて共同の行動に出ることとなるという場合が考えられ、日米両国の共同防衛・軍事同盟的な性格が強化されているのであるが、これはたして憲法の平和主義の精神に反しないことになるであろうか、充分検討さるべき問題と思うのである。

いづれにしても、憲法の平和主義の学習に当っては、すくなくとも「平和主義が現実具体の場においては極めて困難にして、きびしい問題を含んでいること」を子供たちに気づかせる必要があるであろう。

(五) 基本的人権と平和主義

つぎに平和主義についての学習は、「基本的人権」(Fundamental human rights)の学習と密接な関係を有することを指摘しておかなければならない。きわめて、当然のことであるが、平和を守り、戦争を防ぐ道は、基本的人権の尊重のなかにもあることを忘れてはならない。ひとびとの自由権、社会権、生存権、具体的には、言論、集会、結社、思想の自由等が守られ、生活権が保障せられないかぎり、また自由な話し合いの習慣が欠け、政治への発言の場が閉ざされたりしているかぎり、いかに平和がもろいものであるか、歴史の事実が示す通りであり、このことは「基本的人権」の学習に当り子供たちによく理解させる必要がある。基本的人権を天賦不可侵のものとして賛美し、その内容として、精神の自由、人身の自由、あるいは、労働者の権利や生存の権利等々を人間として保有する永久の権利として教えることも、平和が確保せられた社会でなければ十分これを享受できないことを理解させねばならない。とくに現代の戦争のもとでは人権の尊重はあり得ない。現代戦は、非戦闘員までも包みこむ凄惨な殺戮と大量の破壊が、その特徴であって、少なくとも人権の点からみてプラスの点は何もない。だが現実には、第二次大戦後もたえず戦争が起きている。核こそ用いられないにしても、朝鮮・ベトナムにみられるように、兇悪な兵器によって人民が甚大な被害にさらされ、無惨な死傷者を大量に出している。しかも、戦争は、直接それによって殺されたり、焼かれたりする被害者のみならず、戦争をしかける加害者の国においても、戦争をよびおこす緊張から軍事的治安体制をつくりだすことになり、人民の自由や権利はしだいに侵害せられることになるのである。かくして戦争のつづくかぎり、基本的人権は無視され侵害せられ、危険にさらされるのである。これはひとり敗戦国(被害国)のみならず戦勝国(加害国)においても生ずる現象である。しかも核戦争の非人間的、反人権の様相は、すでに広島、長崎で如実に示されたが、核を用いないばあいでも、戦争によってどれほど人間が無惨に殺され、傷つけられるかは、ヴェトナム戦争の日々がこれをよく実証している。この戦争になれば人権が無視せられ、又人権が尊重されないところに戦争の暗い影が、しのびよるという関係を、子供によく理解させなければならない。

かくして、基本的人権を守り、いたずらに人権の上にあぐらをかくことなく、人権の為に戦うことは、ひいては平和を守り、戦争を防ぐ、基本的な道であることを理解さすべきである。そして、とくに「世界人権宣言」が、「すべての人間がもつ尊厳さと、平等の権利とを認めることは、世界の自由、正義および平和の基礎である。人権を軽んじ無視することは、人類の良心をふみにじる野蛮な行為をまねくものである。人類は、言論および信仰の自由と、恐怖と欠乏からまぬがれる自由とを受ける世界をほしいと願っている。……」(傍点筆者)としている内容については、かならずこれを教材として取り上げ、かつ、充分子供たちに教えておくべきであろう。

さらに、改訂中学校学習指導要領社会科編公民的分野の「国際政治と平和」の項において、「なお、核兵器の異常な開発に伴って、ひとたび戦争が起れば、それは人類を破滅におとし入れるおそれがあることを考えさせ、戦争を防止し、平和を確立するための熱意と協力の態度を養う」(傍点筆者)としているのであるが、まことに、米ソをはじめとする東西の両陣営が蓄積した核の量は、すでに以前から相互に過剰殺戮の能力をもち、人類の生存さえ脅かしている。水爆やミサイル、生物化学兵器など現代科学の粋をこらした殺人兵器の蓄積は、人類の未来に極めて暗い影をなげかけている。この暗い影を払拭するには、平和の条件をすこしでも確保し、国際および国内の緊張を緩

和してゆくことであり、その為には、基本的には、自由主義陣営、社会主義陣営の「平和共存の方針」を確認することであろう。今日の核を手段とする全面戦争は、戦争目的自体を無意味とする時代になっている。両陣営の人民の意識や認識が高まりさえすれば、平和共存の方向に頭を切りかえることは十分に可能である。可能というより、人類にのこされた唯一の選択の道と云うべきではないだろうか、この道が、いつか、どこかで踏みはずされるならば人類の未来は、ほとんど絶望的といつてよい。

かくして、平和は、あらゆるものに優先する。人類が破滅するか、輝い未来が展開するかは一つにかかって平和が確保されるか否かであり、どんなにすぐれた文化も文明も芸術も科学も技術も、すべて平和の破壊によりその価値を消失するのである。その意味で平和は現代に生きる人間の最高の倫理であり、最高の善である。従って平和を守る知恵と力と勇気をもった人間を育てることは、現代社会科教師の最大の任務である。ここに社会科教育における「平和主義」の学習が極めて大きな意義を有することを、あらためて教師は認識する必要があるであろう。しかも「平和主義」が単なる観念的抽象的問題として取り扱われるのではなく、戦争の可能性という、きびしい現実をふまえた上において今後、国民として、人間として如何にあるべきかということが、学習の場において、真剣に論議されなければならないと考えるものである。

参 考 文 献

- | | | | |
|----------------|--------------------|---------|------|
| 1. 奥田真丈 | 新しい中学校教育課程 | 大日本図書 | 1968 |
| 2. 高橋早苗 | 小学校学習指導要領の展開（社会科編） | 明治図書 | 1968 |
| 3. 星野安三郎 | 憲法と教育 | 法律文化社 | 1968 |
| 4. 長洲一二編 | 戦争をどう教えるか | 明治図書 | 1966 |
| 5. 東京大社会科学研究所編 | 基本的人権 | 東京大学出版会 | 1968 |
| 6. 船山謙次 | 社会科論 | 中央出版 | 1963 |
| 7. 鈴木竹雄編 | 註解日本国憲法 | 有斐閣 | 1951 |
| 8. 清宮四郎編 | 憲法演習 | 有斐閣 | 1967 |
| 9. 海老原治善 | 現代日本教育政策史 | 三一書房 | 1968 |
| 10. 宗像誠也編 | 教育黒書 | 労働旬報社 | 1969 |
| 11. 憲法調査会編 | 憲法調査会報告書 | 日本評論社 | 1965 |

Summary

“Pacifism” is, together with democracy, the center of social studies education. Further, at the present time the peace goes before everything. Even excellent culture, science and art will lose the value due to the destruction of peace. Accordingly it is a big aim of social studies education to bring up a man who has the wisdom and courage that keep the peace. For it the learning and exercising, in which the questionary points will be fully studied, should be carried out, not handling the “pacifism” as only an abstract ideal but comparing it with a severe actuality.

(1970年4月30日受理)